

令和5年7月5日
国土交通省関東地方整備局
関東技術事務所

工事発注手続きについて

～「R5船橋防災センター構内CCTV設備改修工事」の発注手続きを行います～

関東技術事務所が発注する「R5船橋防災センター構内CCTV設備改修工事」において、不調・不落対策等を試行、採用します。

工事発注において予定価格超過や入札参加者がいないことなどを理由として、入札のとりやめや不調が予想される工事について、不調・不落対策等を試行、採用しています。

今回発注する「R5船橋防災センター構内CCTV設備改修工事」については、以下のとおり不調・不落対策等を試行、採用します。

【不調・不落対策等】

1. 公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）企業実績評価型
2. 競争参加資格の緩和
3. 余裕期間制度（任意着手方式）
4. 世界的な半導体不足による工期延期等
5. 機器単体費の提示

※詳細は次項をご覧ください。

<発表記者クラブ>

竹芝記者クラブ 神奈川建設記者会 千葉県政記者会

<問い合わせ先>

関東地方整備局 関東技術事務所

電話：047-389-5121（代表） FAX：047-384-3310

副所長（技術） 本村 敏行（もとむら としゆき）（内線：204）

品質調査課長 中山 智裕（なかやま ともひろ）（内線：351）

《工事概要》

- (1) 工事名：R5船橋防災センター構内CCTV設備改修工事
- (2) 工事場所：千葉県船橋市東船橋5-2-1 船橋防災センター
- (3) 工期：工期の始期から196日間（任意着手方式）
（ただし、令和5年9月16日（工事着手期限）までに工事を開始すること。）
- (4) 入札方式：公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）企業実績評価型
- (5) 工事種別：通信設備工事
- (6) 工事内容（概要）：

（主要機器）

・監視映像レコーダー	1台
・制御用モニタ	1面
・全方位型カメラ	4台
・メディアコンバーター	4個
・IP伝送装置	1台

（工事）

・主要機器設置（据付・調整）	1式
・光ケーブル敷設工	1式
・配管・配線工	1式
・配管・配線撤去工	1式
・システムインテグレーション	1式
・既設機器撤去	1式

■工事概要図



既設CCTV設備、監視モニタ、レコーダー

《不調・不落対策等》

1. 公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）企業実績評価型

競争参加者が少数と見込まれ、技術難易度が比較的低い工事について、試行するものです。

特徴は次のとおりです。なお、公共工事の実績のない企業でも参加しやすい方式となっています。

1) 競争参加時に配置予定技術者の申請は不要です。

（参加要件として配置予定技術者の工事経験の設定はありません。）

2) 総合評価における加算点の評価対象は、企業における防災に係る取組姿勢、同種工事の施工実績、本発注工事に対応する工事種別の手持ち工事量及び賃上げの実施を加算点としています。

3) 過去の工事成績や表彰実績、配置予定技術者の技術力は評価対象としません。

2. 競争参加資格の緩和

1) 地域要件の拡大

工事場所等の地理的条件を勘案し、地域要件を「千葉県内」に建設業法に基づく本店、支店又は営業所を有する企業から拡大し、「関東地方整備局管内」に建設業法に基づく本店、支店又は営業所を有する企業に緩和をします。

2) 企業に求める施工実績の緩和

企業に求める施工実績を「CCTV設備工事」に限定せず、「通信設備工事」として緩和をします。

3. 余裕期間制度（任意着手方式）

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限の間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができ、受注者が決定した工事の始期までが余裕期間となります。

なお、工事の始期までの余裕期間内は、監理技術者等の配置が不要となります。

4. 世界的な半導体不足による工期延期等

本工事は、半導体不足の影響で機器等の納期遅延により、工期内に工事が完成出来ない等、工期の延長が必要な場合には、工事の一時中止等の適切な措置を行い工期の延長を実施します。

5. 機器単体費の提示

本工事は、監視映像レコーダー、制御用モニター、全方位型カメラ、メディアコンバーター、IP伝送装置に係る機器単体費を歩掛見積参考資料に提示することを試行します。

《スケジュール》

○入札公告、入札説明書交付	：令和 5年 7月 5日（水）
○技術資料等の提出期限	：令和 5年 7月14日（金）
○入札書・工事費内訳書の提出期限	：令和 5年 8月25日（金）
○開札日	：令和 5年 8月30日（水）

公募型指名競争入札方式(総合評価落札方式・企業実績評価型)の試行について

【メリット】

- ✓ 施工体制確保→発注工事の公募
- ✓ 資料は参加希望の意思確認時のみの提出
→資料の簡素化、合理化(個別発注時では不要)
- ✓ 手続期間の短縮
→指名通知から決定まで2週間程度
- ✓ **総合評価落札方式・企業実績評価型**
→企業における防災に係る取組姿勢と施工実績等を評価

公示

(工事内容・入札時期・落札方式等)



工事参加希望の意思確認・技術資料の提出

(参加意思表明申請書+必要資料の提出)



参加要件は企業とし、
技術者要件は求めない

指名基準による選定



発注(指名通知)

以降は指名競争・総合評価
落札方式の手続き



指名競争・総合評価落札方式により落札決定

(標準点100点+加算点(11点)+施工体制
評価点(30点)÷入札価格=評価値
※加算点は企業における防災に係る取組
姿勢と施工実績等+賃上げの実施
に関する評価

公募による企業の参加

公募結果に基づく指名

防災に係る取組姿勢と
施工実績等を評価